

ICTやドローン 林業に 県主導の協議会 会議で事例報告

森林のデータ収集を目的としたドローンのモデル飛行。南箕輪村の信大農学部



て企画。県内外の自治体職員や森林関係者ら約100人が参加した。

富士通エフ・アイ・ピー(東京)は、ドローンで把握した森林の樹種などのデータを一元管理し、工務店や製紙会社といった木材を使う会社が情報をいつでも閲覧できるサイトを開発中と紹介。これまで個別に労力を割いていた森林調査が不要になることで、人件費や輸送費を削減できると説明した。

会議では他に、信大農学部の加藤正人教授がフィンランドなど林業分野で先進的な国の事例を報告。屋外では、信大発ベンチャーの精密林業計測(南箕輪村)によるドローンを使った森林データ収集のモデル飛行もあった。

協議会は、企業や学部など45の団体が構成。最先端技術を用いたスマート林業の研究

情報通信技術(ICT)や小型無人機ドローンを使って効率的な林業を目指す「スマート林業」をテーマにした会議が14日、上伊那郡南箕輪村の信州大農学部であった。今年2月に県の主導でできた協議会「スマート林業タスクフォースNAGANO」の主催で、「キックオフ会議」とし

ナニカ

信州発

究・開発を3年間、県内全域で行い、県内林業の成長産業化を目指す。